

企業経営動向調査からみる県内企業設備投資の特性

一般財団法人群馬経済研究所
主任研究員 片貝 弘明

～要 約～

1. 「県内総生産（GDP）四半期速報」より、実質県内総生産と民間企業設備の関係をみると、民間企業設備は時期により変動の幅が大きく、県内総生産とは違った動きをしていた。ただ、リーマンショックが起きた08年第3四半期頃を境に、双方は似た動きを示すようになってきている。
2. 関東甲信地域における1企業あたりの設備投資額の推移をみると、本県は04年度から09年度の平均で東京、山梨に次ぐ第3位であった。
3. 当研究所の「群馬県内企業経営動向調査」でみると、設備投資DIは業況判断DIより変動幅が小さい。また、設備投資DIは、概ねどの業種でも似通った動きをしている。
4. 設備投資DIと他のDIとの関連性を期間別に分析したところ、08年のリーマンショック以降、全体的に設備投資DIと他のDIとの相関が強くなっている。これは、県内企業が設備投資に対し景気動向や自社の業況を以前にも増して注視し、慎重に対策を進めていることの表れと思われる。
5. 同様に業種別では、輸送機器の分析において設備投資DIと海外での製商品需給判断DIとの関連性が強いことが判明した。海外進出が進む業種では、企業にとって、グローバルな視点から設備投資に関するリスクとリターンを見極めることが今後ますます重要となろう。